

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2027年8月23日まで（2007年8月31日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビー ファンド	地球温暖化対策株式オープン マザーファンド受益証券
	マザー ファンド	世界各国の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資を行います。 ・運用指図に関する権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託します。 ・個別企業の調査・分析に重点をおいたボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。 	
主な組入制限	ベビー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザー ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年2月21日および8月21日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

温暖化対策株式オープン

愛称：グリーン・プラネット



第20期（決算日：2017年8月21日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「温暖化対策株式オープン」は、去る8月21日に第20期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税金込み配当金	騰落率	MSCI ワールド・インデックス (円換算)	騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
16期(2015年8月21日)	11,903	100	△0.2	13,892	0.7	91.6	—	1.7	1,471
17期(2016年2月22日)	9,993	0	△16.0	11,600	△16.5	96.0	—	1.6	1,171
18期(2016年8月22日)	10,402	0	4.1	11,792	1.7	95.0	—	1.9	1,105
19期(2017年2月21日)	11,793	100	14.3	14,206	20.5	95.5	—	2.1	1,108
20期(2017年8月21日)	12,448	100	6.4	14,562	2.5	96.2	—	1.5	1,059

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ワールド・インデックス (円換算) は、MSCI ワールド・インデックス (米ドル建て税引き後配当込み) (出所: MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ 国際投信が円換算したうえ設定時を10,000として指数化したものです。

MSCI ワールド・インデックス (出所: MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	MSCI ワールド・インデックス (円換算)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2017年2月21日	11,793	—	14,206	—	95.5	—	2.1
2月末	11,682	△0.9	14,143	△0.4	95.2	—	2.2
3月末	11,909	1.0	14,271	0.5	94.3	—	2.1
4月末	12,164	3.1	14,340	0.9	94.8	—	2.1
5月末	12,482	5.8	14,563	2.5	95.2	—	2.1
6月末	12,709	7.8	14,796	4.2	96.2	—	2.1
7月末	12,744	8.1	14,897	4.9	94.5	—	1.6
(期末)							
2017年8月21日	12,548	6.4	14,562	2.5	96.2	—	1.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

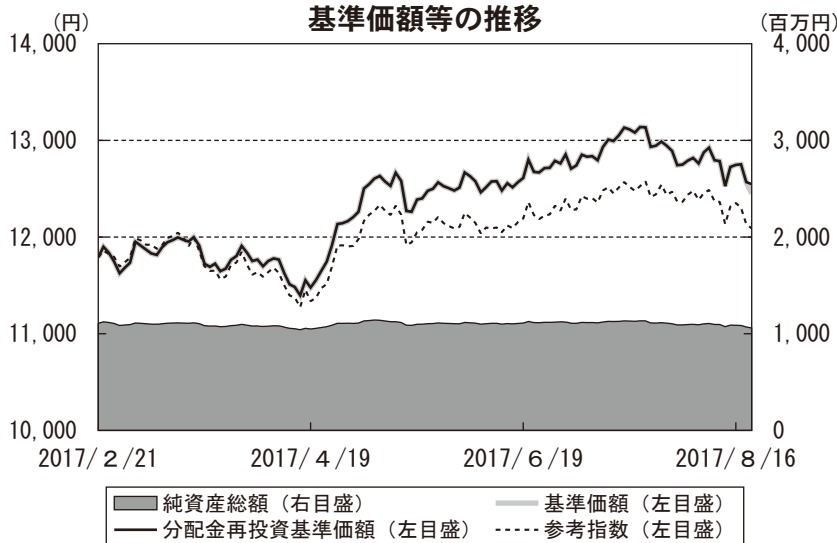
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第20期：2017/2/22～2017/8/21)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

「ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR」や「UMICORE」などの保有銘柄の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

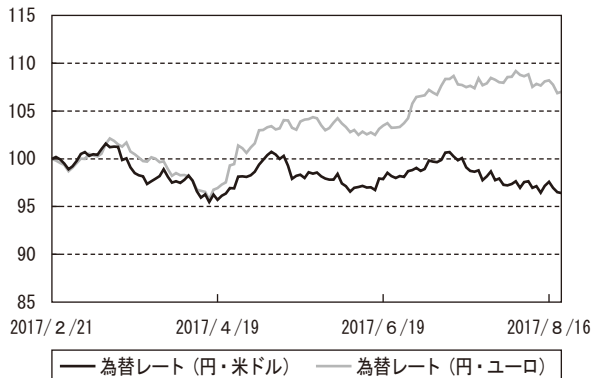
投資環境について

(第20期：2017/2/22～2017/8/21)

◎株式市況

・期首から2017年4月中旬まではトランプ米政権の執行力、仏大統領選挙などの欧州政治動向、北朝鮮などの地政学リスクなどを見極めようとする動きが強まったため、レンジ内での動きとなりました。4月下旬から6月初旬にかけて、米国のトランプ大統領によるロシア疑惑が意識されたことなどから下落する局面はあったものの、仏大統領選挙にて親欧州連合（EU）派のマクロン氏が当選したことを受けて、欧州政治リスクが後退したことや欧米における一部堅調な経済指標などが好感され、上昇しました。その後、米国の金融規制緩和への期待や一部の企業が良好な決算を発表したことなどから上昇する場面があった一方、6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で年内のバランスシート縮小開始が示唆されたことや、株価が上昇していた一部の銘柄に対する売り圧力が強まったことなどから、株価は上値の重い展開となりました。

為替市況の推移
(期首を100として指数化)



◎為替市況

・米国の政治的不透明感や早期利上げ観測の後退などから、米ドルは対円で下落しました。一方、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和縮小観測などを背景に、ユーロは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<温暖化対策株式オープン>

- ・地球温暖化対策株式オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

<地球温暖化対策株式オープン マザーファンド>

基準価額は期首に比べ7.4%の上昇となりました。

- ・世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、株式組入比率は高位に保ちました。
- ・銘柄の選定に当たっては、地球温暖化に伴う経済活動の変化の中で、利益の拡大が期待される企業を選定しました。
- ・個別企業の調査・分析に重点をおいたボトムアップ・アプローチにより、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に厳選しました。
- ・運用指図に関する権限をシュロダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託しています。
- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ACUITY BRANDS INC (照明・エネルギー管理ソリューションの会社)：省エネ分野への需要による業績拡大への期待を背景に、新規に組み入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・SUEZ (水処理・廃棄物処理の会社)：株価バリュエーションの割高感や成長見通しを懸念し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・「ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR」(中国の電子商取引大手)：ネット通販事業やクラウドサービス事業が好調であることなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・「UMICORE」(ベルギーの非鉄金属大手)：電気自動車向けのリチウムイオン電池の需要拡大を受けて株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・前記の結果、「ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR」や「UMICORE」などの保有銘柄の株価が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

(ご参考)

業種別比率

期首 (2017年2月21日)

業種	比率
資本財・サービス	35.1%
情報技術	17.4%
一般消費財・サービス	17.2%
素材	13.4%
公益事業	6.4%
ヘルスケア	3.6%
不動産	2.1%
金融	1.9%
生活必需品	1.5%

期末 (2017年8月21日)

業種	比率
資本財・サービス	37.1%
情報技術	20.1%
素材	15.5%
一般消費財・サービス	14.4%
公益事業	5.7%
ヘルスケア	2.8%
金融	1.7%
不動産	1.6%

テーマ別比率

期首 (2017年2月21日)

投資テーマ	比率	
	緩和	適応
クリーンエネルギー	7.8%	—
低炭素化石燃料	1.8%	—
エネルギー効率	44.0%	—
輸送分野	17.9%	—
環境資源	4.6%	13.7%
その他	3.6%	5.3%

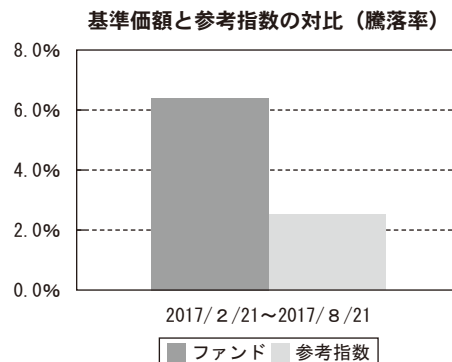
期末 (2017年8月21日)

投資テーマ	比率	
	緩和	適応
クリーンエネルギー	10.7%	—
低炭素化石燃料	2.0%	—
エネルギー効率	41.9%	1.2%
輸送分野	20.6%	—
環境資源	3.8%	13.4%
その他	3.5%	1.7%

- ・比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・業種は、G I C S (世界産業分類基準) によるものです。Global Industry Classification Standard (“G I C S”) は、MSCI Inc. と S & P (Standard & Poor’s) が開発した業種分類です。G I C S に関する知的財産所有権は MSCI Inc. および S & P に帰属します。
- ・緩和/適応区分および投資テーマ区分は、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの決定によるものです。なお、用語解説は、後記「用語解説について」をご参照ください。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はMSCI ワールド・インデックス（円換算）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第20期
	2017年2月22日~2017年8月21日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.797%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,664

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<温暖化対策株式オープン>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、地球温暖化対策株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、運用を行っていく方針です。

<地球温暖化対策株式オープン マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国がパリ協定（気候変動）からの離脱を表明したものの、米国の一部の州で独自に実行しようとする動きが見られており、米国離脱の影響は限定的とみています。地球温暖化が引き続き懸念される中、世界中で再生可能エネルギーの需要拡大や技術進歩が目玉され、その関連企業は引き続き成長すると思われま。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・グローバルな投資環境が不透明さを増す現在の状況においては、銘柄選別がより重要になるとみており、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に厳選します。
- ・中長期的には、人口の増加や生活水準の維持・向上などを背景に、地球温暖化（気候変動）に適応する企業群や緩和策を提供できる企業群は恩恵を受けると考えており、これらの銘柄を厳選して投資テーマに据え、投資を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年2月22日～2017年8月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	108	0.879	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(58)	(0.472)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.375)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.032)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.029	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(3)	(0.028)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.025	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0.025)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	11	0.087	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(10)	(0.081)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	126	1.020	
期中の平均基準価額は、12,281円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月22日～2017年8月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
地球温暖化対策株式オープン マザーファンド	千口 6,237	千円 9,344	千口 89,863	千円 136,106

○株式売買比率

(2017年2月22日～2017年8月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	地球温暖化対策株式オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	852,335千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,272,725千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月22日～2017年8月21日)

利害関係人との取引状況

<温暖化対策株式オープン>

該当事項はございません。

<地球温暖化対策株式オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 213	百万円 3	% 1.4	百万円 638	百万円 14	% 2.2

平均保有割合 84.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	318千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4千円
(B) / (A)	1.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2017年8月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
地球温暖化対策株式オープン マザーファンド	千口 761,011	千口 677,385	千円 1,049,270

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年8月21日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
地球温暖化対策株式オープン マザーファンド	千円 1,049,270	% 97.3
コール・ローン等、その他	28,874	2.7
投資信託財産総額	1,078,144	100.0

(注) 地球温暖化対策株式オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (937,829千円) の投資信託財産総額 (1,049,314千円) に対する比率は89.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.37円	1 カナダドル=86.84円	1 ユーロ=128.51円	1 イギリスポンド=140.82円
1 スイスフラン=113.30円	1 ノルウェークローネ=13.79円	1 デンマーククローネ=17.28円	1 オーストラリアドル=86.64円
1 香港ドル=13.98円	100韓国ウォン=9.61円	1 ニュー台湾ドル=3.60円	1 インドルピー=1.72円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,078,144,775
コール・ローン等	28,814,234
地球温暖化対策株式オープン マザーファンド(評価額)	1,049,270,590
未収入金	59,951
(B) 負債	18,259,207
未払収益分配金	8,514,831
未払信託報酬	9,685,340
未払利息	45
その他未払費用	58,991
(C) 純資産総額(A-B)	1,059,885,568
元本	851,483,159
次期繰越損益金	208,402,409
(D) 受益権総口数	851,483,159口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,448円

<注記事項>

- ①期首元本額 939,924,180円
 期中追加設定元本額 8,667,498円
 期中一部解約元本額 97,108,519円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,2448円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年2月22日～ 2017年8月21日
費用控除後の配当等収益額	8,606,319円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	35,886,848円
収益調整金額	20,115,438円
分配準備積立金額	170,806,948円
当ファンドの分配対象収益額	235,415,553円
1万口当たり収益分配対象額	2,764円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	8,514,831円

- ③「地球温暖化対策株式オープン マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年1万分の50の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2017年2月22日～2017年8月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,115
受取利息	59
支払利息	△ 4,174
(B) 有価証券売買損益	73,288,999
売買益	79,488,611
売買損	△ 6,199,612
(C) 信託報酬等	△ 9,744,331
(D) 当期損益金(A+B+C)	63,540,553
(E) 前期繰越損益金	151,759,562
(F) 追加信託差損益金	1,617,125
(配当等相当額)	(20,107,543)
(売買損益相当額)	(△ 18,490,418)
(G) 計(D+E+F)	216,917,240
(H) 収益分配金	△ 8,514,831
次期繰越損益金(G+H)	208,402,409
追加信託差損益金	1,617,125
(配当等相当額)	(20,115,438)
(売買損益相当額)	(△ 18,498,313)
分配準備積立金	206,785,284

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年8月21日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2017年5月20日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

用語解説について

緩和…地球温暖化の進行を『緩和』する
適応…進行する地球温暖化に『適応』する

地球温暖化対策がもたらす5つの投資テーマ

◆クリーンエネルギー<緩和>

温室効果ガスを極力排出しない代替エネルギーを活用するための技術開発が促進されることが想定されます。

<例：風力、太陽光、太陽熱、地熱、原子力発電等>

◆低炭素化石燃料<緩和>

天然ガス等、二酸化炭素排出量が相対的に少ない燃料の需要増大が予想されます。

<例：天然ガス、クリーンコール、CSS（二酸化炭素回収・貯留）、燃料電池等>

◆エネルギー効率<緩和>

エネルギー効率の改善により二酸化炭素排出の削減が可能であると考えられます。

<例：高効率照明、半導体素子、省エネ新素材、スマートメーター等>

◆輸送分野<緩和>

ハイブリッド車等、燃費効率に優れた輸送手段へのシフトが想定されます。

<例：次世代技術自動車（エコカー）、車両・航空機軽量化技術、リチウムイオン電池等>

◆環境資源<緩和/適応>

地球温暖化の進行は、温室効果ガス吸収量を上昇させることで抑制することができます。また、気温の変化に応じた農業関連技術や水資源開発は有効な適応策となります。

<例：農作物関連、水資源、森林資源等>

(注) 上記は、期末現在の投資テーマであり、温暖化への取組みが進ちよくなる過程で、新たな投資テーマが生まれる可能性があります。また、緩和または適応に対応する投資テーマは変更となる場合があります。

地球温暖化対策株式オープン マザーファンド

《第20期》決算日2017年8月21日

〔計算期間：2017年2月22日～2017年8月21日〕

「地球温暖化対策株式オープン マザーファンド」は、8月21日に第20期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	世界各国の株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI ワールド・インデックス (円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
16期(2015年8月21日)	14,049	0.6	13,892	0.7	92.5	—	1.7	1,852
17期(2016年2月22日)	11,880	△15.4	11,600	△16.5	97.0	—	1.6	1,482
18期(2016年8月22日)	12,482	5.1	11,792	1.7	95.9	—	1.9	1,394
19期(2017年2月21日)	14,420	15.5	14,206	20.5	96.5	—	2.1	1,395
20期(2017年8月21日)	15,490	7.4	14,562	2.5	97.2	—	1.6	1,049

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ワールド・インデックス (円換算) は、MSCI ワールド・インデックス (米ドル建て税引き後配当込み) (出所: MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ 国際投信が円換算したうえ設定時を10,000として指数化したものです。

MSCI ワールド・インデックス (出所: MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	MSCI ワールド・インデックス (円換算)	騰 落 率				
(期 首) 2017年2月21日	円	%		%	%	%	%
2月末	14,420	—	14,206	—	96.5	—	2.1
3月末	14,287	△0.9	14,143	△0.4	96.1	—	2.2
4月末	14,590	1.2	14,271	0.5	95.3	—	2.1
5月末	14,926	3.5	14,340	0.9	95.7	—	2.2
6月末	15,345	6.4	14,563	2.5	96.1	—	2.1
7月末	15,650	8.5	14,796	4.2	97.2	—	2.1
7月末	15,718	9.0	14,897	4.9	95.5	—	1.6
(期 末) 2017年8月21日							
2017年8月21日	15,490	7.4	14,562	2.5	97.2	—	1.6

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

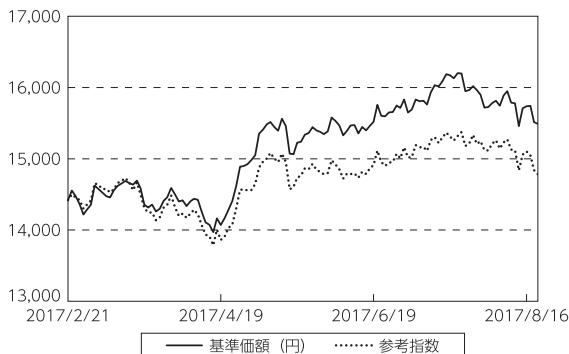
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎株式市況

・期首から2017年4月中旬まではトランプ米政権の実行力、仏大統領選挙などの欧州政治動向、北朝鮮などの地政学リスクなどを見極めようとする動きが強まったため、レンジ内での動きとなりました。4月下旬から6月初旬にかけて、米国のトランプ大統領によるロシア疑惑が意識されたことなどから下落する局面はあったものの、仏大統領選挙にて親欧州連合（EU）派のマクロン氏が当選したことを受けて、欧州政治リスクが後退したことや欧米における一部堅調な経済指標などが好感され、上昇しました。その後、米国の金融規制緩和への期待や一部の企業が良好な決算を発表したことなどから上昇する場面があった一方、6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で年内のバランスシート縮小開始が示唆されたことや、株価が上昇していた一部の銘柄に対する売り圧力が強まったことなどから、株価は上値の重い展開となりました。

◎為替市況

- ・米国の政治的不透明感や早期利上げ観測の後退などから、米ドルは対円で下落しました。一方、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和縮小観測などを背景に、ユーロは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、株式組入比率は高位に保ちました。
- ・銘柄の選定に当たっては、地球温暖化に伴う経済活動の変化の中で、利益の拡大が期待される企業を選定しました。
- ・個別企業の調査・分析に重点をおいたボトムアップ・アプローチにより、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に厳選しました。
- ・運用指図に関する権限をシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドに委託しています。
- ・新規組入、全株売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ACUITY BRANDS INC（照明・エネルギー管理ソリューションの会社）：省エネ分野への需要による業績拡大への期待を背景に、新規に組み入れました。

◎主な全株売却銘柄

- ・SUEZ（水処理・廃棄物処理の会社）：株価バリュエーションの割高感や成長見通しを懸念し、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・「ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR」（中国の電子商取引大手）：ネット通販事業やクラウドサービス事業が好調であることなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・「UMICORE」（ベルギーの非鉄金属大手）：電気自動車向けのリチウムイオン電池の需要拡大を受けて株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・前記の結果、「ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR」や「UMICORE」などの保有銘柄の株価が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・米国がパリ協定（気候変動）からの離脱を表明したものの、米国の一部の州で独自に実行しようとする動きが見られており、米国離脱の影響は限定的とみています。地球温暖化が引き続き懸念される中、世界中で再生可能エネルギーの需要拡大や技術進歩が注目され、その関連企業は引き続き成長すると思われれます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、世界各国の地球温暖化対策に関連する企業の株式に分散投資し、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・グローバルな投資環境が不透明さを増す現在の状況においては、銘柄選別がより重要になるとみており、持続的な利益成長や市場予想を上回る業績が期待される銘柄を中心に厳選します。
- ・中長期的には、人口の増加や生活水準の維持・向上などを背景に、地球温暖化（気候変動）に適應する企業群や緩和策を提供できる企業群は恩恵を受けると考えており、これらの銘柄を厳選して投資テーマに据え、投資を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年2月22日～2017年8月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 4 (4) (0)	% 0.026 (0.026) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (3) (0)	0.022 (0.022) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	12 (12) (0)	0.081 (0.080) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	19	0.129	
期中の平均基準価額は、15,086円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月22日～2017年8月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 0.5	千円 6,672	千株 19	千円 75,016
	アメリカ	百株 179 (38)	千アメリカドル 870 (-)	百株 530	千アメリカドル 3,050
外 国	カナダ	51	千カナダドル 113	11	千カナダドル 112
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	33	60	40	330
	イタリア	41	107	59	145
	フランス	-	-	73	139
		(-)	(△ 6)		
	オランダ	39	143	7	27
	スペイン	18 (-)	25 (△ 5)	43	80
	ベルギー	-	-	7	51
	オーストリア	-	-	85	150
	ルクセンブルク	-	-	8	11
	アイルランド	20	59	-	-
	イギリス	69	千イギリスポンド 136	840	千イギリスポンド 206
	スイス	-	千スイスフラン -	7	千スイスフラン 67
	ノルウェー	207	千ノルウェークローネ 1,027	81	千ノルウェークローネ 428
	デンマーク	9	千デンマーククローネ 994	9	千デンマーククローネ 691
オーストラリア	- (5)	千オーストラリアドル - (5)	99	千オーストラリアドル 98	
香港	-	千香港ドル -	300	千香港ドル 173	
韓国	-	千韓国ウォン -	5	千韓国ウォン 230,694	
台湾	-	千ニュー台湾ドル -	140	千ニュー台湾ドル 1,382	
インド	-	千インドルピー -	169	千インドルピー 1,823	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	WEYERHAEUSER CO	—	—	3	104

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2017年2月22日～2017年8月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	852,335千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,272,725千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月22日～2017年8月21日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 3	% 1.4		百万円 14	% 2.2	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	350千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5千円
(B) / (A)	1.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2017年8月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
建設業 (9.0%)				
住友林業		8.1	5.9	9,487
化学 (19.7%)				
積水化学工業		16	10.2	20,695
ゴム製品 (16.4%)				
ブリヂストン		4.7	3.7	17,293
機械 (26.5%)				
クボタ		18.1	10	19,010
ダイキン工業		2.2	0.8	8,808
電気機器 (5.1%)				
キーエンス		0.3	0.1	5,327
輸送用機器 (5.8%)				
シマノ		0.5	0.4	6,112
陸運業 (17.5%)				
東日本旅客鉄道		2.3	1.8	18,414
合 計	株 数 ・ 金 額	52	32	105,147
	銘柄 株 数 < 比 率 >	8	8	< 10.0% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
BALL CORP	39	62	249	27,244	素材	
DANAHER CORP	30	21	175	19,175	ヘルスケア機器・サービス	
ECOLAB INC	20	14	187	20,519	素材	
NEXTERA ENERGY INC	21	17	259	28,368	公益事業	
GENERAL ELECTRIC CO	—	64	157	17,267	資本財	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	21	7	105	11,586	資本財	
HOME DEPOT INC	20	13	193	21,131	小売	
INGERSOLL-RAND PLC	33	—	—	—	資本財	
KANSAS CITY SOUTHERN	13	9	99	10,865	運輸	
KROGER CO	54	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
ROPER TECHNOLOGIES INC	—	3	75	8,286	資本財	
SEALED AIR CORP	38	34	153	16,777	素材	
TEXAS INSTRUMENTS INC	12	13	105	11,588	半導体・半導体製造装置	
UNION PACIFIC CORP	—	8	85	9,306	運輸	
TRACTOR SUPPLY COMPANY	26	—	—	—	小売	
ALPHABET INC-CL A	5	3	332	36,365	ソフトウェア・サービス	
AMAZON.COM INC	4	3	306	33,544	小売	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	—	16	48	5,337	素材	
FIRST SOLAR INC	—	20	96	10,602	半導体・半導体製造装置	
LINDSAY CORP	35	16	144	15,841	資本財	
WATTS WATER TECHNOLOGIES-A	22	17	109	11,977	資本財	
QUANTA SERVICES INC	39	31	105	11,544	資本財	
HEXCEL CORP	44	22	118	12,910	資本財	
XYLEM INC	—	17	106	11,601	資本財	
ALBEMARLE CORP	15	5	62	6,846	素材	
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	36	29	126	13,812	資本財	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	30	20	343	37,609	ソフトウェア・サービス	
OWENS CORNING	47	16	107	11,741	資本財	
ACUTY BRANDS INC	—	5	97	10,629	資本財	
NATIONAL INSTRUMENTS CORP	61	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SOLAREdge TECHNOLOGIES INC	64	41	109	11,993	半導体・半導体製造装置	
SILVER SPRING NETWORKS INC	126	70	89	9,814	ソフトウェア・サービス	
AZURE POWER GLOBAL LTD	56	30	47	5,195	公益事業	
ALCOA CORP	26	—	—	—	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	949	637	4,201	459,488	
	銘柄 数 < 比 率 >	27	29	—	< 43.8% >	
(カナダ)				千カナダドル		
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	—	44	95	8,313	素材	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	16	11	225	19,543	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	16	55	320	27,857	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 2.7% >	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	24	19	154	19,799	自動車・自動車部品	
BAYER AG-REG	26	21	226	29,132	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LINDE AG	13	9	164	21,096	素材	
CONTINENTAL AG	12	9	176	22,704	自動車・自動車部品	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	49	67	127	16,356	半導体・半導体製造装置	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…ドイツ) WACKER CHEMIE AG	百株 7	百株 —	千ユーロ —	千円 —	素材
小 計	株数・金額 133	株数 127	848	109,089	
	銘柄数<比率> 6	5	—	<10.4%>	
(ユーロ…イタリア) PRYSMIAN SPA YOOX NET-A-PORTER GROUP	— 51	33 —	88 —	11,416 —	資本財 小売
小 計	株数・金額 51	33	88	11,416	
	銘柄数<比率> 1	1	—	<1.1%>	
(ユーロ…フランス) SCHNEIDER ELECTRIC SE SUEZ	33 66	26 —	176 —	22,671 —	資本財 公益事業
小 計	株数・金額 99	26	176	22,671	
	銘柄数<比率> 2	1	—	<2.2%>	
(ユーロ…オランダ) AALBERTS INDUSTRIES NV	—	31	117	15,129	資本財
小 計	株数・金額 —	31	117	15,129	
	銘柄数<比率> —	1	—	<1.4%>	
(ユーロ…スペイン) SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENE RED ELECTRICA CORPORACION SA	40 107	50 72	63 137	8,191 17,620	資本財 公益事業
小 計	株数・金額 148	123	200	25,812	
	銘柄数<比率> 2	2	—	<2.5%>	
(ユーロ…ベルギー) UMICORE	37	29	191	24,644	素材
小 計	株数・金額 37	29	191	24,644	
	銘柄数<比率> 1	1	—	<2.3%>	
(ユーロ…オーストリア) ZUMTOBEL GROUP AG	85	—	—	—	資本財
小 計	株数・金額 85	—	—	—	
	銘柄数<比率> 1	—	—	<—%>	
(ユーロ…ルクセンブルク) SENVION SA	39	30	39	5,108	資本財
小 計	株数・金額 39	30	39	5,108	
	銘柄数<比率> 1	1	—	<0.5%>	
(ユーロ…アイルランド) KINGSPAN GROUP PLC	—	20	63	8,100	資本財
小 計	株数・金額 —	20	63	8,100	
	銘柄数<比率> —	1	—	<0.8%>	
ユ ー ロ 計	株数・金額 595	422	1,727	221,973	
	銘柄数<比率> 14	13	—	<21.2%>	
(イギリス) SPECTRIS PLC ANTOFAGASTA PLC SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC VECTURA GROUP PLC	— 59 33 803	36 66 21 —	千イギリスポンド 89 62 119 —	12,573 8,859 16,771 —	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 素材 資本財 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株数・金額 895	124	271	38,204	
	銘柄数<比率> 3	3	—	<3.6%>	
(スイス) SWISS RE AG	25	17	156	17,695	保険
小 計	株数・金額 25	17	156	17,695	
	銘柄数<比率> 1	1	—	<1.7%>	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	比率	
外貨建金額		邦貨換算金額			
(ノルウェー) NORSK HYDRO ASA	百株 196	百株 322	千ノルウェークロネ 1,658	千円 22,875	素材
小計	株数・金額 196	株数・金額 322	1,658	22,875	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<2.2%>
(デンマーク) VESTAS WIND SYSTEMS A/S ROCKWOOL INTL A/S-B SHS	21 -	17 4	千デンマーククロネ 998 599	17,258 10,356	資本財 資本財
小計	株数・金額 21	株数・金額 21	1,598	27,614	
	銘柄数<比率>	1	2	-	<2.6%>
(オーストラリア) BRAMBLES LTD	345	251	千オーストラリアドル 245	21,241	商業・専門サービス
小計	株数・金額 345	株数・金額 251	245	21,241	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<2.0%>
(香港) CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	1,280	980	千香港ドル 583	8,151	公益事業
小計	株数・金額 1,280	株数・金額 980	583	8,151	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<0.8%>
(韓国) SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD SAMSUNG SDI CO LTD	1 15	1 10	千韓国ウォン 264,985 193,267	25,465 18,573	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 17	株数・金額 12	458,252	44,038	
	銘柄数<比率>	2	2	-	<4.2%>
(台湾) CHROMA ATE INC	560	420	千ニュー台湾ドル 4,086	14,711	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 560	株数・金額 420	4,086	14,711	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<1.4%>
(インド) JAIN IRRIGATION SYSTEMS LTD	808	639	千インドルピー 6,271	10,786	資本財
小計	株数・金額 808	株数・金額 639	6,271	10,786	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<1.0%>
合計	株数・金額 5,712	株数・金額 3,904	-	914,639	
	銘柄数<比率>	54	57	-	<87.2%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	期末		比率
			評価額	比率	
外貨建金額		邦貨換算金額			
(アメリカ) WEYERHAEUSER CO	千口 7	千口 4	千アメリカドル 149	千円 16,308	% 1.6
合計	口数・金額 7	口数・金額 4	149	16,308	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<1.6%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年8月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,019,787	% 97.2
投資証券	16,308	1.6
コール・ローン等、その他	13,219	1.2
投資信託財産総額	1,049,314	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(937,829千円)の投資信託財産総額(1,049,314千円)に対する比率は89.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.37円	1 カナダドル=86.84円	1 ユーロ=128.51円	1 イギリスポンド=140.82円
1 スイスフラン=113.30円	1 ノルウェークローネ=13.79円	1 デンマーククローネ=17.28円	1 オーストラリアドル=86.64円
1 香港ドル=13.98円	100韓国ウォン=9.61円	1 ニュー台湾ドル=3.60円	1 インドルピー=1.72円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,049,314,578
コール・ローン等	11,920,143
株式(評価額)	1,019,787,280
投資証券(評価額)	16,308,956
未収配当金	1,298,199
(B) 負債	59,959
未払解約金	59,951
未払利息	8
(C) 純資産総額(A-B)	1,049,254,619
元本	677,385,791
次期繰越損益金	371,868,828
(D) 受益権総口数	677,385,791口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,490円

<注記事項>

- ①期首元本額 968,070,221円
 期中追加設定元本額 6,564,142円
 期中一部解約元本額 297,248,572円
 また、1口当たり純資産額は、期末15,490円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 温暖化対策株式オープン 677,385,791円

○損益の状況 (2017年2月22日～2017年8月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,990,344
受取配当金	12,558,765
受取利息	30,391
その他収益金	403,185
支払利息	△ 1,997
(B) 有価証券売買損益	97,956,771
売買益	159,514,808
売買損	△ 61,558,037
(C) 保管費用等	△ 1,060,858
(D) 当期損益金(A+B+C)	109,886,257
(E) 前期繰越損益金	427,859,225
(F) 追加信託差損益金	3,251,005
(G) 解約差損益金	△169,127,659
(H) 計(D+E+F+G)	371,868,828
次期繰越損益金(H)	371,868,828

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2017年5月20日)